

(第1面)



産業廃棄物処理計画書

令和 6 年 6 月 7 日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

提出者

住 所 茨城県土浦市大岩田 2972 番地

氏 名 茨城県企業局県南水道事務所

所 長 柏崎 元治

電話番号 029(821)3945

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	茨城県企業局県南水道事務所
事業場の所在地	茨城県土浦市大岩田 2972 番地
計画期間	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 31 日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	上水道業(県南西広域水道用水供給事業)
②事業の規模	上水送水量 44,698,527 (m ³) (前年度実績)
③従業員数	59 名
④産業廃棄物の一連の処理の工程	汚泥 → 脱水 → 委託にて運搬 → 委託にて処分 (再生利用 (セメント副原料))

(日本工業規格 A 列 4 番)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

別紙「産業廃棄物処理に関する管理体制」を参照

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	
	排出量	73,547.80 t	t
	（これまでに実施した取組） ① 沈殿排出泥水の濃度管理 ② 脱水機の効率的な運転管理 ③ 浄水発生土の含水率低減 ④ 凝集剤注入率適正化による沈殿排出泥水中の固形物の減少		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	
	排出量	78,000.00 t	t
	（今後実施する予定の取組） 今後も汚泥濃度、含水率等について適切な管理を実施。 （監視、条件毎の設定変更等）		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	（分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 単一汚泥のため分別なし。
②計画	（今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 今後も適切な管理を実施する。

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

① 現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	0 t	t
	（これまでに実施した取組） 実施していない。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	0 t	t
	（今後実施する予定の取組） 実施予定なし。		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

① 現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	0 t	t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	68,572.24 t	t
	（これまでに実施した取組） 浄水処理に伴う全濁水を脱水処理した。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	0 t	t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	72,044.51 t	t
	（今後実施する予定の取組） 浄水発生土の含水率管理を適切に行う。		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

① 現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	0 t	t
	（これまでに実施した取組） 実施していない。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	0 t	t
	（今後実施する予定の取組） 実施予定なし。		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	
	全処理委託量	4,975.56 t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	0 t	t
	再生利用業者への処理委託量	4,975.56 t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t	t
	（これまでに実施した取組） 委託基準に従って、産業廃棄物の処理を委託できる業者を選定し、書面による契約を実施している。		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	
	全処理委託量	5,955.49 t	t
	優良認定処理業者への 処理委託量	0 t	t
	再生利用業者への 処理委託量	5,955.49 t	t
	認定熱回収業者への 処理委託量	0 t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	0 t	t
	(今後実施する予定の取組) 引き続き、可能な限り優良認定処理業者から選定する。 また、可能な限り再生利用業者への委託を行う。		
	※事務処理欄		

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が 1,000 トン以上の事業場ごとに 1 枚作成すること。
- 2 当該年度の 6 月 30 日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第 6 条の 11 第 2 号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 15 条の 3 の 3 第 1 項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が 3 以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

別紙

産業廃棄物処理に関する管理体制

1 当該事業場において現に行っている事業の概要

(1) 事業概要

事業名	県南西広域水道用水供給事業
給水対象市町村等	土浦市、つくば市、阿見町 県南水道企業団
水源	霞ヶ浦
一日最大給水量	155,675m ³
計画給水人口	322,700 人
浄水場敷地面積	135,903 m ²

(2) 連絡先

	平日（昼間）	休日，夜間
担当者	浄水課 勤務者	浄水課（委託者） 勤務者
電話番号	Tel 029-821-3945 ， Fax 029-826-1316	

2 計画期間

令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日

3 産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

産業廃棄物処理責任者

	汚泥処理施設	最終処分場
区分	中間処理施設	最終処分施設
技術管理者	浄水課 係長	浄水課 係長
運転管理員	（公財）茨城県開発公社	